

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-4 地域情報化の推進
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建設産業対策室長 坂本 昌司

電話番号

0852-22-5320

事務事業の名称	電子調達システム開発・運用事業	
目的	(1) 対象	県及び市町村の職員、入札参加有資格者業者等
	(2) 意図	入札の透明性向上や、事務効率化を図るため。
事業概要	・電子調達システムの導入により、建設工事・測量等業務委託の入札参加名簿の作成を円滑にする。電子入札システムを運用することにより、入札の機密性を確保する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	県の発注する工事・物品等に対する電子入札の実施率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	電子入札実施数/工事・業務・物品等総発注件数	取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	33,275	42,239
うち一般財源 (千円)	17,942	17,574

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

工事・業務に関しては、ほぼ100%電子入札が行われたが、物品役務では未だ紙入札による執行件数が多く、また、紙入札で執行数は前年度並であったが、工事・業務の入札執行数の低下により、昨年度より電子入札の達成率が下回った。(26年度97.4%⇒27年度97.0%)

6. 成果があったこと (改善されたこと)

入札参加者の資格申請が、電子で実施されることにより、審査がスムーズになり名簿の作成がタイムリーになり、発注者・受注者ともに負担が軽減された。
業者側から提出される、入札参加申請をシステムへの入力作業が"0"となった。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

物品・役務の電子入札の執行率が低調である。

②困っている状況が発生している「原因」

電子入札に対し発注者側の一部で知識が不足しているがゆえに、抵抗感が生じている。

③原因を解消するための「課題」

一部の部局において、電子入札に対する抵抗感を和らげる必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

本庁を中心に、利用率の低い部局に対してOJTにより、電子入札を実施してもらう。

9. 追加評価 (任意記載)

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。